

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高(百万円)	8,135	8,177	8,120	7,706	8,257
経常利益又は経常損失() (百万円)	36	27	128	265	274
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	85	88	300	150	172
包括利益(百万円)	-	-	-	-	123
純資産額(百万円)	5,491	5,194	4,604	4,781	4,832
総資産額(百万円)	10,861	9,948	8,731	8,767	8,714
1株当たり純資産額(円)	458.87	423.66	392.00	408.80	415.18
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	7.52	7.57	26.18	13.44	15.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	49.7	50.3	52.2	53.3
自己資本利益率(%)	1.6	1.7	6.4	3.4	3.7
株価収益率(倍)	35.2	36.5	4.0	10.2	9.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	135	728	627	783	509
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	746	637	328	189	157
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	463	237	319	518	357
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,026	882	845	922	907
従業員数(人)	222	232	243	243	248

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高(百万円)	7,971	7,945	7,780	7,387	7,798
経常利益又は経常損失(百万円)	24	13	123	266	229
当期純利益又は当期純損失(百万円)	34	102	310	151	139
資本金(百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数(千株)	11,710	11,710	11,710	11,710	11,710
純資産額(百万円)	5,286	4,855	4,310	4,498	4,549
総資産額(百万円)	10,623	9,582	8,323	8,399	8,291
1株当たり純資産額(円)	452.38	415.69	384.98	401.81	406.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	2.97	8.75	27.06	13.50	12.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	50.7	51.8	53.6	54.9
自己資本利益率(%)	0.7	2.0	6.8	3.3	3.1
株価収益率(倍)	89.2	31.5	3.9	10.1	11.4
配当性向(%)	101.0	-	-	37.0	40.3
従業員数(人)	204	203	203	204	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成19年3月期及び平成22年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成20年3月期及び平成21年3月期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和6年3月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年2月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
8月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年3月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年8月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年5月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年5月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。 （平成13年3月閉鎖）
昭和54年3月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年6月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成8年9月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年9月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年7月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年9月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社4社で構成）は、塗料原料、ゴム・合成樹脂の補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

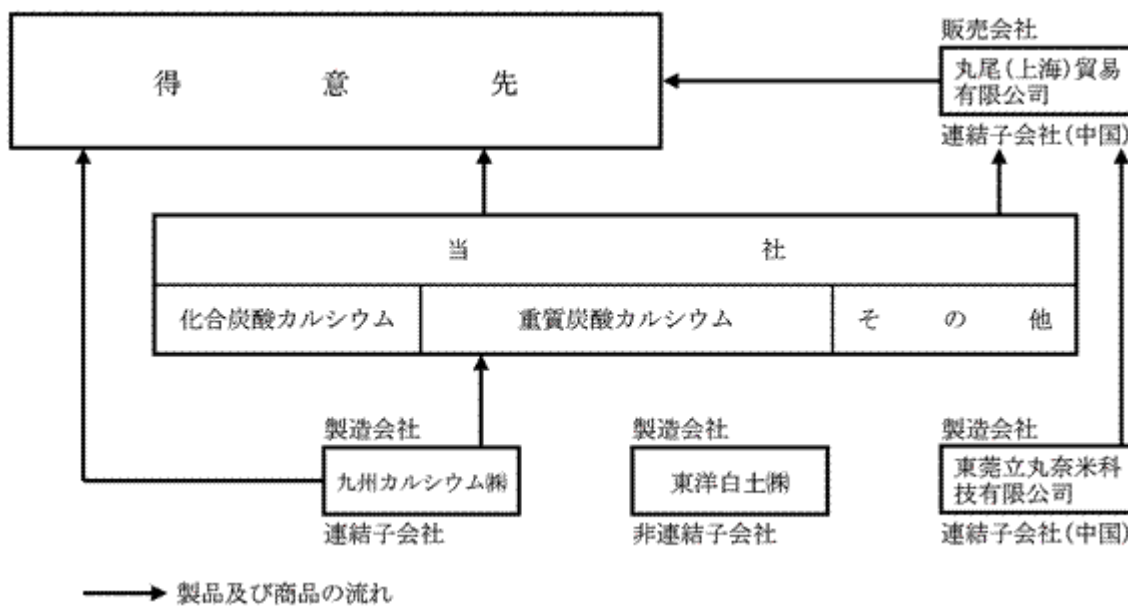
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

また、当社と関係会社以外からタルク、クレーなどを購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム (%)	42.1	40.9
	重質炭酸カルシウム (%)	11.5	11.3
	その他 (%)	3.6	4.1
	小計 (%)	57.2	56.3
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム (%)	1.7	1.6
	重質炭酸カルシウム (%)	21.1	20.6
	その他 (%)	20.0	21.5
	小計 (%)	42.8	43.7
合計 (%)		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム(株)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	52.8	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 400千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司(注)	中国 広東省 東莞市	US\$ 2,100千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	118
重質炭酸カルシウム	25
その他	3
全社(共通)	102
合計	248

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209	42.0	16.6	4,772,916

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな回復基調で始まり企業業績の改善を背景に設備投資は上向き、後半は円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどからその足取りに鈍りは見えたものの、年度を通せば概ね持ち直しの動きを見せておりました。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては既存市場での伸びが期待できないと判断したことから、新規顧客の獲得や中国をはじめとした海外市場での拡販に注力した結果、売上高は前年同期に比べ5億50百万円(7.1%)増加し82億57百万円となりました。一方、損益面では石油・コークス・処理剤など原材料の高騰などマイナス要因があったものの設備投資抑制による減価償却費の圧縮を中心としたコスト削減努力により営業利益は2億15百万円(前年同期比37百万円、21.3%増)とまずまずの水準となり、経常利益は為替差損などもあり前年同期比若干増加の2億74百万円(前年同期比8百万円、3.4%増)、当期純利益は1億72百万円(前年同期比21百万円、14.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前利益や減価償却費、仕入債務の増加、社債の発行などの資金増加要因に対して売上債権の増加や固定資産の取得、短期借入金の減少、長期借入金の返済、社債の償還などの資金減少要因により、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し9億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億9百万円で、これは主に減価償却費4億57百万円、仕入債務の増加1億32百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加2億44百万円、法人税等の支払80百万円などによる資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億57百万円で、これは主に有形固定資産の取得1億55百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3億57百万円で、これは主に社債の発行4億90百万円及び長期借入金60百万円の収入に対して、社債の償還5億1百万円、長期借入金の返済1億97百万円、短期借入金の減少1億45百万円や配当金の支払55百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム(百万円)	3,208	100.4
重質炭酸カルシウム(百万円)	924	104.2
その他(百万円)	341	121.9
合計(百万円)	4,474	102.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるグループ販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
グループ内 製造品	化合炭酸カルシウム(百万円)	3,380	104.2
	重質炭酸カルシウム(百万円)	930	104.6
	その他(百万円)	337	121.5
	小計(百万円)	4,648	105.4
グループ外 購入品	化合炭酸カルシウム(百万円)	130	103.2
	重質炭酸カルシウム(百万円)	1,700	104.5
	その他(百万円)	1,778	115.2
	小計(百万円)	3,609	109.5
合計(百万円)		8,257	107.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるグループ販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	3,574	108.4
塗料(百万円)	2,348	107.1
輸出(百万円)	592	94.7
食品・飼料(百万円)	754	109.1
ゴム(百万円)	523	106.6
その他(百万円)	462	113.8
合計(百万円)	8,257	107.1

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本ペイント株式会社	1,022	13.3	1,082	13.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度、企業業績の改善を背景とした設備投資や新興国の経済発展に伴う輸出に支えられ、まずまずの国内経済情勢ではありましたが、原油をはじめとした原材料費上昇が当社グループの製造コスト押し上げ要因となっておりまいりました。

また、東日本大震災の影響は人的被害、工場の被災や輸送経路の遮断などの直接的な傷跡に加え、原子力発電所事故をきっかけとした電力不足が長期化、広域化することや適切な財政出動も未だ明確にされない情勢下、地震により損壊したインフラや生産設備、住宅などを再建するための復興需要が顕在化する時期を見通すことも難しく、多くの顧客が震災の悪影響下にある中、当社グループとしましては製造コスト上昇分の製品価格への転嫁は容易ではないことから、コストダウンの自助努力はするものの次期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績は苦戦を免れないものと考えております。

既存の製品、国内市場では上述の通り厳しいものがありますが、当面中国を中心とした海外市場での営業基盤を固める一方、中期的には環境対応用途やIT関連用途の付加価値の高い製品開発に注力し、それらの為の製造設備投資も積極的に行い生き残りを賭ける所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に応えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを母体とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で28名であり、これは当社グループ総従業員数の11.3%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億33百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、塗料、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としては、シーラント、樹脂、食品等の分野での新製品の販売量増加、農業用資材分野での研究実績等を挙げる事が出来ます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し87億14百万円となりました。これは主に売上債権が2億37百万円増加したのに対して、生産設備等の有形固定資産が2億84百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し38億82百万円となりました。これは主に仕入債務が1億36百万円増加したのに対して短期借入金が2億62百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し48億32百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の52.2%から53.3%になりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は82億57百万円（前連結会計年度比 5億50百万円、7.1%増加）、売上原価は63億71百万円（前連結会計年度比 3億73百万円、6.2%増加）、売上総利益は18億86百万円（前連結会計年度比 1億76百万円、10.3%増加）、販売費及び一般管理費16億70百万円（前連結会計年度比 1億38百万円、9.1%増加）、営業利益は2億15百万円（前連結会計年度比 37百万円、21.3%増加）、経常利益は2億74百万円（前連結会計年度比 8百万円、3.4%増加）、当期純利益は1億72百万円（前連結会計年度比 21百万円、14.3%増加）となりました。

売上高5億50百万円増加の主な要因は、既存市場での伸びが期待できないと判断し、新規顧客の獲得や中国をはじめとした海外市場での拡販に注力した結果であります。

売上原価3億73百万円増加の主な要因は、石油・コークス・処理剤といった原材料の高騰によるものであります。

販売費及び一般管理費は、研究開発に係る設備投資や売上増加に伴う運賃の増加などにより、1億38百万円増加しました。

以上のようなマイナス要因があったものの、製造に係る設備投資の抑制による減価償却費の圧縮を中心としたコスト削減の結果、営業利益は37百万円の増益となりました。

経常利益は為替差損の影響などもあり前連結会計年度比8百万円、当期純利益は法人税等税金費用の増加により21百万円の増益に留まりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今や日本経済全体が世界経済の動向に左右される度合いを強める中、当社グループにおきましても、海外売上高への依存度が徐々に高まる一方、原材料調達についても国際価格変動の波を直接受けるなど、経済のグローバル化による影響が大きくなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に1億57百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県明石市) 1	全社管理業務	その他設備	127	1	85 (3,596) [3,597]	4	1	220	38
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	61	13	1 (2,250)	0	31	108	28
本社工場 (兵庫県明石市) 1	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	176	232	27 (23,656) [1,268]	-	2	439	44
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	349	437	64 (33,436)	-	5	857	44
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	111	127	26 (37,811)	-	1	266	28

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
九州カルシウム㈱ 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム製造	重質炭酸カルシウム生産設備	20	32	50 (8,950)	2	0	106	15

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	81	124	- (-) [5,000]	-	25	231	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの名称に替え、主な製造品目を記載しております。
3. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。
1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム㈱に貸与しております。
 3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は6億円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の拡充計画については、中止いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月21日	1,000	11,710	336,000	871,500	335,000	435,622

(注)一般募集1,000千株 発行価格671円 資本組入額336円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	50	1	-	707	776	-
所有株式数 (単元)	-	1,638	35	2,702	5	-	7,225	11,605	105,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.12	0.30	23.28	0.04	-	62.26	100.00	-

(注)自己株式515,988株は、「個人その他」に515単元及び「単元未満株式の状況」に988株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中国礮業株式会社	岡山県新見市金谷41	1,245	10.64
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	570	4.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	399	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	383	3.27
大同生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	317	2.70
日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	295	2.51
丸尾 次男	兵庫県明石市	293	2.50
丸尾 直子	兵庫県明石市	271	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	220	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	204	1.74
計		4,200	35.87

(注) 上記のほか、自己株式が515千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 515,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,090,000	11,090	-
単元未満株式	普通株式 105,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,090	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡1455	515,000	-	515,000	4.40
計	-	515,000	-	515,000	4.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

当社の取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	各事業年度に係る株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の総数は170個(うち取締役160個、監査役10個)を上限といたします。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株といたします。 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により交付される付与株式数に1株当たり1円を乗じた金額といたします。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会が定める期間といたします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものといたします。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,071	138,267
当期間における取得自己株式	92	12,972

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	515,988	-	515,988	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	55,970	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
最高(円)	458	294	284	147	155
最低(円)	190	248	77	100	120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	133	135	143	143	155	155
最低(円)	125	126	129	137	140	120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	技術最高責任者 (CTO)	源吉 嗣郎	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任(現任) 東洋白土株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 中国磁業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO) (現任) 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) 平成19年9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任(現任)	(注)2	119
専務取締役	社長補佐 最高財務責任者 (CFO) コンプライアンス・経営企画・ 関係会社担当 アジア事業部・ 中国事業統括部 ・購買部管掌	今井 一史	昭和29年3月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任) 平成22年6月 当社社長補佐(現任) 当社最高財務責任者(CFO) (現任) 当社コンプライアンス・経営企画・ 関係会社担当(現任) 当社購買部管掌(現任)	(注)2	103
常務取締役	営業本部長	丸尾 治男	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長(現任) 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	132
常務取締役	生産本部長	本庄 覚雄	昭和15年12月19日生	昭和34年3月 当社入社 昭和62年5月 当社本社工場長 平成6年1月 当社土山工場長 平成11年6月 当社第一生産部長 平成12年4月 当社生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社土浦工場長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)2	14
取締役	アジア事業部長	岡田 英二	昭和25年5月4日生	昭和48年6月 当社入社 平成6年1月 当社本社工場長 平成11年6月 当社技術本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社生産本部長 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社アジア事業部長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 秘書室長	岩島 辰哉	昭和27年4月18日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年11月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長 当社経理部長 平成22年6月 当社総務部長(現任) 当社秘書室長(現任)	(注)2	34
取締役	中央研究所長	森下 俊哉	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社中央研究所長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	中国事業統括 部長	谷井 通宏	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司に出向、 総経理就任(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	83
取締役	営業本部副本 部長 営業開発部長	深津 秀郎	昭和39年6月9日生	昭和63年4月 アスモ株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業開発第二部長 平成17年9月 当社営業開発部長(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		丸尾 次男	昭和10年11月15日生	昭和33年5月 当社入社 平成7年11月 生産本部長付 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	293
常勤監査役		藤原 敏男	昭和23年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年5月 当社技術本部第一部長 平成11年6月 当社技術本部技術管理部長 平成13年4月 当社中央研究所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		安田 義直	昭和22年5月20日生	昭和46年4月 関西熱化学株式会社入社 平成15年4月 尼崎ユーティリティサービス株式 会社取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		野田 忠世	昭和22年10月21日生	昭和47年4月 川崎重工業株式会社入社 平成7年4月 同社 エンジン実験部 部長 平成16年4月 株式会社ケイテック 出向 平成19年1月 株式会社ケイテック 入社 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						805

(注)1. 監査役 安田義直及び野田忠世は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

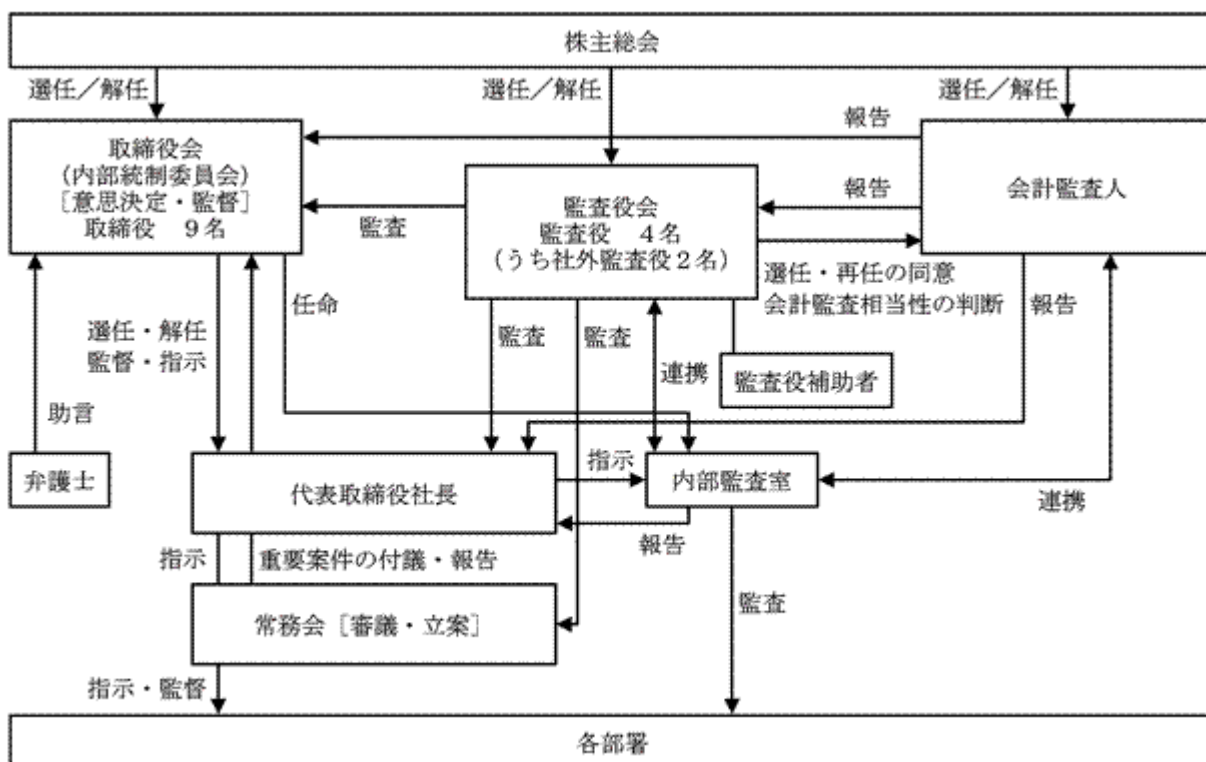
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は4名とし、このうち2名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- (b) 上記、4名の監査役は、内部牽制機能として取締役会及びその他重要会議へ積極的に出席し、かつ、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適正性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (c) 取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しており、また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については12回開催いたしました。
- (d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。
- (e) 当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は仲尾彰記氏、藤井睦裕氏の2名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。
- (f) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。また、常勤監査役2名、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員の行動規範となる「基本方針」及び「社内規程」を周知徹底し、法令、定款に適合することを確保し、監査役が内部通報受領者となっております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要事項については、稟議書、議事録等適正な保存及び管理を行っております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
総務部がリスク管理を行い、顧問弁護士等と連携し企業活動の健全性を確保しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定期的な役員会、全体会議の開催で、業績や多面的な検討ができる体制を確保しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の人事等については監査役の同意を得るものとしております。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
定期的な会議の他、監査役の求めに応じて報告を行う体制を確保しております。
- (i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に関する対応部署を総務部と定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに総務部まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席しており、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員2名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役（人員4名〔常勤：2名、非常勤：2名〕）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。また、一般株主の権利を侵害する行為を防ぎ、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現を目指すため、監査役4名のうち1名を独立役員に指名しております。なお、監査役会の機能充実を図るため、監査役補助者を任命しております。

社外取締役及び社外監査役

当社監査役4名のうち安田義直、野田忠世の2名は社外監査役であり、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、上記社外監査役2名を選任している理由は、公正中立的立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外監査役のうち安田義直は候補者の中で最も独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,193	85,320	-	5,610	22,263	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,750	12,000	-	750	1,000	2
社外役員	5,500	4,800	-	300	400	2

(注) 賞与、退職慰労金には、それぞれ当事業年度における役員賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
58,406	6	部長等としての給与等であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役：年額144,000千円以内、監査役：年額22,000千円以内）の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

賞与及び退職慰労金については、内規に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 569,969千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	248,558	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	83,121	グループとの安定取引目的
明治ホールディングス(株)	11,700	42,471	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,350	35,717	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	98,692	29,311	取引関係の維持強化
(株)丸運	100,000	24,300	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	23,696	グループとの安定取引目的
日東電工(株)	5,409	19,634	取引関係の維持強化
日鉄鉱業(株)	45,360	18,733	原料安定供給のため
(株)みなと銀行	108,759	13,486	取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	226,626	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	69,563	グループとの安定取引目的
バンドー化学(株)	102,931	39,834	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	11,700	39,136	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	67,100	28,853	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,000	27,755	取引関係の維持強化
日東電工(株)	5,409	23,853	取引関係の維持強化
(株)丸運	100,000	21,600	協力関係強化のため
日鉄鉱業(株)	45,360	18,915	原料安定供給のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	18,570	グループとの安定取引目的
(株)みなと銀行	118,419	17,407	取引の安定化
神東塗料(株)	38,000	5,434	取引関係の維持強化
王子製紙(株)	13,450	5,312	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	5,057	取引関係の維持強化
タキロン(株)	12,310	4,283	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	3,531	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	2,663	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	2,390	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	21,327	2,090	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	825	取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）		当事業年度（千円）		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	5,284	5,284	76	-	（注）
上記以外の株式	46,974	37,458	666	-	12,788

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	15,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	15,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,317	957,973
受取手形及び売掛金	3,013,384	3,250,887
商品及び製品	271,378	258,057
仕掛品	60,689	85,559
原材料及び貯蔵品	155,054	193,979
繰延税金資産	75,259	83,591
その他	75,557	93,870
貸倒引当金	23	4,747
流動資産合計	4,653,617	4,919,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,2 988,616	1,2 939,961
機械装置及び運搬具(純額)	1,2 1,253,795	1,2 977,551
土地及び鉱山用地	2 557,033	2 562,033
リース資産(純額)	1 11,965	1 8,905
建設仮勘定	811	34,151
その他(純額)	1 41,553	1 46,731
有形固定資産合計	2,853,774	2,569,335
無形固定資産		
鉱業権	38,981	38,981
その他	8,803	6,772
無形固定資産合計	47,784	45,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 678,154	2,3 650,064
長期貸付金	3,155	5,625
繰延税金資産	7,726	5,845
投資不動産(純額)	1,2 295,889	1,2 293,153
その他	236,428	234,649
貸倒引当金	9,379	8,783
投資その他の資産合計	1,211,975	1,180,553
固定資産合計	4,113,535	3,795,642
資産合計	8,767,152	8,714,813

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388,890	1,525,067
短期借入金	² 511,704	² 249,600
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	4,467	4,741
未払金	311,282	303,947
未払法人税等	62,184	101,277
賞与引当金	132,276	137,800
役員賞与引当金	-	6,660
その他	89,187	99,201
流動負債合計	2,999,992	2,428,296
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	² 220,022	² 185,753
リース債務	8,079	4,594
繰延税金負債	72,797	33,025
退職給付引当金	486,630	502,147
役員退職慰労引当金	161,610	187,250
資産除去債務	-	4,510
その他	36,428	36,604
固定負債合計	985,568	1,453,884
負債合計	3,985,561	3,882,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,144,502	3,260,527
自己株式	82,796	82,934
株主資本合計	4,368,829	4,484,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,694	196,911
為替換算調整勘定	21,007	34,096
その他の包括利益累計額合計	207,687	162,814
少数株主持分	205,074	185,101
純資産合計	4,781,590	4,832,632
負債純資産合計	8,767,152	8,714,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,706,701	8,257,285
売上原価	5,997,375	6,371,264
売上総利益	1,709,325	1,886,021
販売費及び一般管理費	₁ 1,531,367	₁ 1,670,134
営業利益	177,958	215,886
営業外収益		
受取利息	1,240	1,291
受取配当金	9,278	14,231
不動産賃貸料	58,228	61,443
デリバティブ評価益	21,451	1,005
デリバティブ決済益	6,082	8,298
助成金収入	18,138	8,836
その他	8,401	13,265
営業外収益合計	122,822	108,373
営業外費用		
支払利息	18,055	13,959
為替差損	6,341	18,512
社債発行費	-	9,289
その他	10,976	8,141
営業外費用合計	35,373	49,903
経常利益	265,407	274,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,148	-
投資有価証券売却益	-	571
固定資産売却益	₂ 291	₂ 10
負ののれん発生益	-	11,988
特別利益合計	12,439	12,570
特別損失		
固定資産処分損	₃ 16,911	₃ 11,350
投資有価証券評価損	-	6,444
減損損失	₄ 65,265	-
環境対策費	18,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,510
その他	5,598	-
特別損失合計	105,875	22,304
税金等調整前当期純利益	171,971	264,622
法人税、住民税及び事業税	55,238	124,964
法人税等調整額	23,116	34,720
法人税等合計	32,121	90,243
少数株主損益調整前当期純利益	-	174,378
少数株主利益又は少数株主損失()	10,605	2,378
当期純利益	150,455	172,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	174,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31,783
為替換算調整勘定	-	19,449
その他の包括利益合計	-	² 51,232
包括利益	-	₁ 123,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	127,129
少数株主に係る包括利益	-	3,983

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
前期末残高	3,027,637	3,144,502
当期変動額		
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	150,455	172,000
当期変動額合計	116,864	116,025
当期末残高	3,144,502	3,260,527
自己株式		
前期末残高	82,608	82,796
当期変動額		
自己株式の取得	187	138
当期変動額合計	187	138
当期末残高	82,796	82,934
株主資本合計		
前期末残高	4,252,151	4,368,829
当期変動額		
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	150,455	172,000
自己株式の取得	187	138
当期変動額合計	116,677	115,886
当期末残高	4,368,829	4,484,716

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,324	228,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,369	31,783
当期変動額合計	70,369	31,783
当期末残高	228,694	196,911
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,352	21,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	13,089
当期変動額合計	345	13,089
当期末残高	21,007	34,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	136,972	207,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,714	44,872
当期変動額合計	70,714	44,872
当期末残高	207,687	162,814
少数株主持分		
前期末残高	215,660	205,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,586	19,973
当期変動額合計	10,586	19,973
当期末残高	205,074	185,101
純資産合計		
前期末残高	4,604,784	4,781,590
当期変動額		
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	150,455	172,000
自己株式の取得	187	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,128	64,845
当期変動額合計	176,806	51,041
当期末残高	4,781,590	4,832,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,971	264,622
減価償却費	524,646	457,105
固定資産処分損益（は益）	16,911	11,350
減損損失	65,265	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,253	4,128
負ののれん発生益	-	11,988
賞与引当金の増減額（は減少）	15,632	5,524
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,582	25,639
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	6,660
退職給付引当金の増減額（は減少）	867	15,517
受取利息及び受取配当金	10,518	15,522
支払利息	18,055	13,959
デリバティブ評価損益（は益）	21,451	1,005
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,444
投資有価証券売却損益（は益）	-	571
有形固定資産売却損益（は益）	291	10
売上債権の増減額（は増加）	180,304	244,155
たな卸資産の増減額（は増加）	9,964	54,650
仕入債務の増減額（は減少）	102,839	132,381
未払金の増減額（は減少）	88,800	12,864
未払消費税等の増減額（は減少）	8,193	20,350
その他	9,318	6,420
小計	799,567	588,632
利息及び配当金の受取額	10,728	15,522
利息の支払額	16,889	14,229
法人税等の支払額	9,665	80,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,739	509,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	6,100
定期預金の払戻による収入	-	36,000
有形固定資産の取得による支出	107,159	155,684
有形固定資産の売却による収入	2,788	15
無形固定資産の取得による支出	500	453
投資有価証券の取得による支出	2,484	34,707
投資有価証券の売却による収入	-	13,638
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	1,010	830
その他	3,245	7,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,590	157,412

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	196,306	145,907
長期借入れによる収入	100,000	60,557
長期借入金の返済による支出	384,200	197,240
社債の発行による収入	-	490,710
社債の償還による支出	-	501,451
リース債務の返済による支出	4,249	4,577
少数株主への払戻による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	187	138
配当金の支払額	33,570	55,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,514	357,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	8,657
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76,732	14,443
現金及び現金同等物の期首残高	845,584	922,317
現金及び現金同等物の期末残高	922,317	907,873

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 九州カルシウム(株) 丸尾(上海)貿易 有限公司 東莞立丸奈米科技 有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 東洋白土(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 九州カルシウム(株) 丸尾(上海)貿易 有限公司 東莞立丸奈米科技 有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 東洋白土(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (東洋白土(株))は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため であります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (東洋白土(株))は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有 限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の 決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日 までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、礫山用土地については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物及び構築物 5～50年 ・機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権については生産高比例法 ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ハ)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は4,510千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
有形固定資産 10,043,290	有形固定資産 10,301,298
投資その他の資産(投資不動産) 96,197	投資その他の資産(投資不動産) 98,934
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
(財団抵当)	(財団抵当)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 102,576	建物及び構築物 91,046
機械装置及び運搬具 911,164	機械装置及び運搬具 701,580
土地 41,724	土地 41,724
計 1,055,465	計 834,351
(不動産抵当)	(不動産抵当)
建物及び構築物 73,642	建物及び構築物 69,345
機械装置及び運搬具 295	機械装置及び運搬具 221
土地 19,462	土地 19,462
計 93,400	計 89,029
(質権)	(質権)
投資有価証券 372,251	投資有価証券 338,803
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 300,000	短期借入金 130,000
1年内返済予定の長期借入金 125,836	1年内返済予定の長期借入金 52,706
長期借入金 133,200	長期借入金 110,494
合計 559,036	合計 293,200
なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高 50,556千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。	なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高 36,324千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券 7,000	投資有価証券 2,576

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">264,841</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">367,391</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">391,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,416</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,911</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下伊那郡 泰阜村</td> <td>遊休資産</td> <td>砒山用土地及び 鉱業権</td> </tr> <tr> <td>奈良県吉野郡 天川村</td> <td>遊休資産</td> <td>鉱業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、貸付用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,265千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、砒山用土地4,890千円及び鉱業権60,375千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、砒山用土地については石灰石枯渇に伴い旧所有者への無償返還予定のため零とし、鉱業権については周辺の環境を考慮すると採掘を行うことが困難なため備忘価額1円としております。</p>		(千円)	研究開発費	264,841	従業員給与・賞与・福利厚生費	367,391	賞与引当金繰入額	41,519	退職給付費用	13,497	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	90,995	運賃	391,270	減価償却費	23,416	貸倒引当金繰入額	140		(千円)	機械装置及び運搬具	291		(千円)	建物及び構築物	507	機械装置及び運搬具	2,089	解体・撤去費用	14,137	その他	177	計	16,911	場所	用途	種類	長野県下伊那郡 泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び 鉱業権	奈良県吉野郡 天川村	遊休資産	鉱業権	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">333,068</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">379,632</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,610</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,115</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,019</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">402,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,128</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350</td> </tr> </table> <p>4.</p>		(千円)	研究開発費	333,068	従業員給与・賞与・福利厚生費	379,632	賞与引当金繰入額	42,610	退職給付費用	15,115	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額	135,019	運賃	402,891	減価償却費	22,102	貸倒引当金繰入額	4,128		(千円)	機械装置及び運搬具	10		(千円)	建物及び構築物	58	機械装置及び運搬具	1,728	解体・撤去費用	9,092	その他	470	計	11,350
	(千円)																																																																													
研究開発費	264,841																																																																													
従業員給与・賞与・福利厚生費	367,391																																																																													
賞与引当金繰入額	41,519																																																																													
退職給付費用	13,497																																																																													
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	90,995																																																																													
運賃	391,270																																																																													
減価償却費	23,416																																																																													
貸倒引当金繰入額	140																																																																													
	(千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	291																																																																													
	(千円)																																																																													
建物及び構築物	507																																																																													
機械装置及び運搬具	2,089																																																																													
解体・撤去費用	14,137																																																																													
その他	177																																																																													
計	16,911																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
長野県下伊那郡 泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び 鉱業権																																																																												
奈良県吉野郡 天川村	遊休資産	鉱業権																																																																												
	(千円)																																																																													
研究開発費	333,068																																																																													
従業員給与・賞与・福利厚生費	379,632																																																																													
賞与引当金繰入額	42,610																																																																													
退職給付費用	15,115																																																																													
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・役員賞与引当金繰入額	135,019																																																																													
運賃	402,891																																																																													
減価償却費	22,102																																																																													
貸倒引当金繰入額	4,128																																																																													
	(千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	10																																																																													
	(千円)																																																																													
建物及び構築物	58																																																																													
機械装置及び運搬具	1,728																																																																													
解体・撤去費用	9,092																																																																													
その他	470																																																																													
計	11,350																																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

222,899千円

少数株主に係る包括利益	8,924
計	213,975

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,369千円
為替換算調整勘定	3,756
計	74,125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	513	1	-	514
合計	513	1	-	514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,590	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,975	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	514	1	-	515
合計	514	1	-	515

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,975	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,970	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 （平成22年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,002,317	957,973
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
80,000	50,100
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
922,317	907,873

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト(「機械装置及び運搬具」)、情報システムサーバー(「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,200	2,181	1,018
ソフトウェア	9,362	6,065	3,296
合計	12,562	8,246	4,315

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 2,353千円

1年超 2,576

合計 4,929

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 3,318千円

減価償却費相当額 2,405

支払利息相当額 837

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 1,266千円

1年超 1,217

合計 2,483

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト（「機械装置及び運搬具」）、情報システムサーバー（「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,730	1,081	648
ソフトウェア	9,362	7,937	1,424
合計	11,092	9,019	2,072

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,858千円
1年超	718
合計	2,576

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,918千円
減価償却費相当額	2,242
支払利息相当額	563

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	846千円
1年超	371
合計	1,217

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。デリバティブは燃料油の価格変動リスクを回避するために利用し、実需以外の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね3年～7年で、大半は固定金利であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部と取引取扱部署は別の部署とし相互に牽制しており、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,002,317	1,002,317	-
(2)受取手形及び売掛金	3,013,384	3,013,384	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	629,606	629,606	-
(4)長期貸付金	3,155	3,155	-
資産計	4,648,462	4,648,462	-
(1)支払手形及び買掛金	1,388,890	1,388,890	-
(2)短期借入金	511,704	511,704	-
(3)1年内償還予定の社債	500,000	500,000	-
(4)未払法人税等	62,184	62,184	-
(5)長期借入金	220,022	220,605	583
負債計	2,682,802	2,683,385	583
デリバティブ取引(*)	52,459	52,459	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,002,317	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,013,384	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	690	1,640	825	-
合計	4,016,391	1,640	825	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。デリバティブは燃料油の価格変動リスクを回避するために利用し、実需以外の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね3年～7年で、大半は固定金利であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部と取引取扱部署は別の部署とし相互に牽制しており、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	957,973	957,973	-
(2)受取手形及び売掛金	3,250,887	3,250,887	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	605,939	605,939	-
(4)長期貸付金	5,625	5,625	-
資産計	4,820,425	4,820,425	-
(1)支払手形及び買掛金	1,525,067	1,525,067	-
(2)短期借入金	249,600	249,600	-
(3)未払法人税等	101,277	101,277	-
(4)社債	500,000	489,472	10,527
(5)長期借入金	185,753	184,832	920
負債計	2,561,699	2,550,251	11,448
デリバティブ取引(*)	53,465	53,465	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

この時価は、当該社債の残存期間及び元利金の合計額を同様の社債の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	957,973	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,250,887	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,150	3,450	1,025	-
合計	4,210,010	3,450	1,025	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	597,323	242,572	354,750
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	597,323	242,572	354,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,480	32,824	5,343
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,802	5,162	359
	小計	32,283	37,986	5,703
合計		629,606	280,558	349,047

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,548千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	592,667	285,307	307,360
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	592,667	285,307	307,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,496	9,698	1,201
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,776	5,172	396
	小計	13,272	14,870	1,598
合計		605,939	300,177	305,762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,124千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,638	571	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,638	571	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,444千円(その他有価証券の株式2,020千円、非上場株式4,423千円)減損処理を行っております。

なお、株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が30%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	94,550	52,459	52,459

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	75,950	53,465	53,465

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	486,630	502,147
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	486,630	502,147
ニ. 前払年金費用(千円)	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)(千円)	486,630	502,147

(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は、特定退職金共済制度より給付される金額等を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	45,044	46,948

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループは、簡便法を適用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,350	203,919
役員退職慰労引当金	65,745	76,213
賞与引当金	53,775	56,032
減価償却超過額	3,839	6,233
投資有価証券評価損	42,445	43,266
減損損失	44,987	46,878
貸倒引当金繰入限度超過額	3,814	5,477
社会保険料(賞与分)	6,461	6,836
環境対策費	7,355	7,355
繰越欠損金	706	-
その他	19,426	25,725
小計	445,908	477,939
評価性引当額	255,392	255,522
繰延税金資産合計	190,515	222,416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,352	108,850
固定資産圧縮積立金	59,974	57,155
繰延税金負債合計	180,327	166,005
繰延税金資産の純額	10,187	56,411

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,259	83,591
固定資産 - 繰延税金資産	7,726	5,845
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	72,797	33,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.1
住民税均等割額	4.4	3.2
連結子会社との実効税率差異	2.9	0.1
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	7.0	9.7
評価性引当額の増減	22.9	1.5
繰越欠損金	42.8	0.6
その他	0.9	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	34.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル(以下、PCBという。)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられたPCB含有機器の処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB処理事業者の定める処理料金によっております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	4,510

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
332,081	78,068	410,150	1,663,716

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地から投資不動産への区分変更(85,842千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	53,464	14,425	39,038	4,890

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
410,150	2,263	412,413	1,629,350

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地の整地(5,000千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	57,627	14,216	43,411	-

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア オセアニア	米州	欧州	計
・海外売上高(千円)	900,373	79,388	10,102	989,864
・連結売上高(千円)	-	-	-	7,706,701
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	11.7	1.0	0.1	12.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 中国、韓国、タイ、台湾、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

米州 : 米国

欧州 : イタリア、オランダ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	3,511,185	2,630,448	2,115,650	8,257,285

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
7,151,031	1,012,921	76,160	17,171	8,257,285

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ペイント株式会社	1,082,563	炭酸カルシウムの製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国矿业株	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム製造	(被所有) 直接 11.2	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カル シウム製品の 購入	716,897	買掛金	314,428

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方法

取引価格は、市場価格を参考にして決定しております。

2．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国矿业株	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム製造	(被所有) 直接 11.2	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カル シウム製品の 購入	746,018	買掛金	330,427

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方法

取引価格は、市場価格を参考にして決定しております。

2．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	408.80円	1株当たり純資産額	415.18円
1株当たり当期純利益金額	13.44円	1株当たり当期純利益金額	15.36円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	150,455	172,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,455	172,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,195	11,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)</p> <p>平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退職時に支払うこと、並びに会社法第361条に基づき、当社の取締役及び監査役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、株式報酬型ストックオプション制度の導入については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第6回銀行保証付 無担保社債(注)1	平成18年3月31日	500,000	-	1.46	なし	平成23年3月31日
丸尾カルシウム(株)	第7回銀行保証付 無担保社債	平成22年12月28日	-	500,000	0.74	なし	平成26年12月26日
合計	-	合計	500,000	500,000	-	-	-

(注)1. 第6回銀行保証付無担保社債につきましては、平成22年12月28日に全額を買入消却いたしました。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	308,094	158,750	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	203,610	90,850	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,467	4,741	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,022	185,753	1.60	平成24年10月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,079	4,594	-	平成24年7月～ 平成28年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	744,275	444,689	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,575	48,110	29,940	12,111
リース債務	2,814	1,125	491	163

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,882,252	2,058,379	2,200,454	2,116,198
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	2,607	84,161	157,996	25,071
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,779	45,127	123,258	10,393
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.61	4.03	11.01	0.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,735	753,726
受取手形	1,000,508	623,845
売掛金	1,981,979	2,573,336
商品及び製品	236,837	212,386
仕掛品	60,689	85,559
原材料及び貯蔵品	131,209	172,058
前払費用	6,714	7,132
繰延税金資産	73,216	79,777
デリバティブ債権	52,459	53,465
その他	33,659	41,965
貸倒引当金	6	4,693
流動資産合計	4,435,003	4,598,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,2 771,226	1,2 744,113
構築物（純額）	1,2 104,979	1,2 94,394
機械及び装置（純額）	1,2 1,044,375	1,2 803,331
車両運搬具（純額）	1 7,510	1 13,295
工具、器具及び備品（純額）	1 32,850	1 40,904
礫山用土地	22,822	22,822
土地	2 534,210	2 539,210
リース資産（純額）	1 8,478	1 6,339
建設仮勘定	811	3,200
有形固定資産合計	2,527,264	2,267,611
無形固定資産		
鉱業権	38,981	38,981
ソフトウェア	8,185	6,080
無形固定資産合計	47,167	45,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2 641,154	2 617,488
関係会社株式	16,500	12,076
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	168,407	168,407
従業員長期貸付金	3,155	5,625
関係会社長期貸付金	37,964	57,248
破産更生債権等	2,979	2,383
長期前払費用	23,139	14,872
投資不動産（純額）	1 295,889	1 293,153

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預金	100,000	100,000
その他	107,510	114,593
貸倒引当金	9,379	8,783
投資その他の資産合計	1,390,070	1,379,814
固定資産合計	3,964,502	3,692,487
資産合計	8,399,506	8,291,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,156	59,196
買掛金	1,369,568	1,508,326
短期借入金	² 300,000	² 130,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 194,492	² 82,702
リース債務	3,501	3,774
未払金	295,676	287,394
未払費用	70,458	74,685
未払法人税等	59,012	81,320
前受金	567	1,091
前受収益	2,533	2,447
預り金	6,238	6,517
賞与引当金	127,960	133,000
役員賞与引当金	-	6,660
その他	2	-
流動負債合計	2,989,167	2,377,115
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	² 183,547	² 130,845
リース債務	5,400	2,881
繰延税金負債	72,797	33,025
退職給付引当金	468,334	487,387
役員退職慰労引当金	145,586	169,250
資産除去債務	-	4,510
その他	36,428	36,604
固定負債合計	912,094	1,364,503
負債合計	3,901,262	3,741,619

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
資本剰余金合計	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
配当積立金	-	-
固定資産圧縮積立金	87,601	83,482
別途積立金	2,609,100	2,609,100
繰越利益剰余金	164,045	251,271
利益剰余金合計	3,045,222	3,128,328
自己株式	82,796	82,934
株主資本合計	4,269,548	4,352,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,694	196,911
評価・換算差額等合計	228,694	196,911
純資産合計	4,498,243	4,549,428
負債純資産合計	8,399,506	8,291,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,042,925	4,178,980
商品売上高	3,344,907	3,619,296
売上高合計	7,387,832	7,798,276
売上原価		
製品期首たな卸高	209,072	202,793
当期製品製造原価	2,931,618	2,951,865
合計	3,140,690	3,154,658
他勘定振替高	3 25	3 17
製品期末たな卸高	202,793	178,686
製品売上原価	2,937,923	2,975,954
商品期首たな卸高	30,438	34,044
当期商品仕入高	2,852,485	3,100,536
合計	2,882,924	3,134,580
商品期末たな卸高	34,044	33,699
商品売上原価	2,848,880	3,100,880
売上原価合計	5,786,804	6,076,835
売上総利益	1,601,028	1,721,440
販売費及び一般管理費		
運搬費	337,098	341,672
広告宣伝費	1,627	1,030
貸倒引当金繰入額	-	4,090
役員報酬	77,813	102,120
給料及び手当	280,676	286,973
賞与引当金繰入額	41,519	42,610
役員賞与引当金繰入額	-	6,660
退職給付費用	13,497	15,115
役員退職慰労引当金繰入額	11,381	23,663
福利厚生費	63,718	67,060
交際費	10,957	12,473
旅費及び通信費	51,076	52,733
水道光熱費及び消耗品費	24,432	22,106
租税公課	36,341	31,962
減価償却費	19,456	18,581
修繕費	3,832	6,060
保険料	10,717	11,007
賃借料	45,768	36,356
研究開発費	1 264,841	1 333,068
雑費	127,580	136,257
販売費及び一般管理費合計	1,422,339	1,551,603

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業利益	178,688	169,837
営業外収益		
受取利息	2,128	2,479
受取配当金	8,278	13,231
不動産賃貸料	61,107	64,058
デリバティブ評価益	21,451	1,005
デリバティブ決済益	6,082	8,298
助成金収入	12,973	4,900
その他	7,988	12,986
営業外収益合計	120,010	106,960
営業外費用		
支払利息	8,903	5,681
社債利息	7,300	6,354
為替差損	5,427	18,206
社債発行費	-	9,289
その他	10,517	7,982
営業外費用合計	32,148	47,514
経常利益	266,550	229,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,013	-
投資有価証券売却益	-	571
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	12,013	581
特別損失		
固定資産処分損	2 16,861	2 11,350
投資有価証券評価損	-	2,020
関係会社株式評価損	-	4,423
減損損失	4 65,265	-
環境対策費	18,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,510
その他	5,430	-
特別損失合計	105,657	22,304
税引前当期純利益	172,906	207,559
法人税、住民税及び事業税	52,028	103,308
法人税等調整額	30,247	34,831
法人税等合計	21,781	68,477
当期純利益	151,125	139,082

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,056,388	36.1	1,110,385	37.3
労務費	1	703,703	24.0	740,584	24.8
経費	2	1,167,837	39.9	1,128,332	37.9
当期総製造費用		2,927,928	100.0	2,979,303	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,473		60,689	
合計		2,992,402		3,039,993	
期末仕掛品たな卸高		60,689		85,559	
他勘定振替高	3	94		2,568	
当期製品製造原価		2,931,618		2,951,865	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額66,991千円及び退職給付費用26,143千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	244,549
(2) 燃料費	157,117
(3) 減価償却費	425,971
(4) 修繕費	125,859
(5) 工場消耗品費	49,347

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
試作品等	94

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。
原価計算は実際額の集計によっております。

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額70,590千円及び退職給付費用29,335千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	247,351
(2) 燃料費	179,139
(3) 減価償却費	367,949
(4) 修繕費	120,184
(5) 工場消耗品費	53,621

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
試作品等	2,568

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
資本剰余金合計		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184,475	184,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184,475	184,475
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	25,000	-
当期変動額		
配当積立金の取崩	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	91,804	87,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,203	4,118
当期変動額合計	4,203	4,118
当期末残高	87,601	83,482
別途積立金		
前期末残高	2,919,100	2,609,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	310,000	-
当期変動額合計	310,000	-
当期末残高	2,609,100	2,609,100

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	292,693	164,045
当期変動額		
配当積立金の取崩	25,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,203	4,118
別途積立金の取崩	310,000	-
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	151,125	139,082
当期変動額合計	456,739	87,225
当期末残高	164,045	251,271
利益剰余金合計		
前期末残高	2,927,686	3,045,222
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	151,125	139,082
当期変動額合計	117,535	83,106
当期末残高	3,045,222	3,128,328
自己株式		
前期末残高	82,608	82,796
当期変動額		
自己株式の取得	187	138
当期変動額合計	187	138
当期末残高	82,796	82,934
株主資本合計		
前期末残高	4,152,200	4,269,548
当期変動額		
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	151,125	139,082
自己株式の取得	187	138
当期変動額合計	117,348	82,968
当期末残高	4,269,548	4,352,517

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,324	228,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,369	31,783
当期変動額合計	70,369	31,783
当期末残高	228,694	196,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158,324	228,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,369	31,783
当期変動額合計	70,369	31,783
当期末残高	228,694	196,911
純資産合計		
前期末残高	4,310,525	4,498,243
当期変動額		
剰余金の配当	33,590	55,975
当期純利益	151,125	139,082
自己株式の取得	187	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,369	31,783
当期変動額合計	187,718	51,185
当期末残高	4,498,243	4,549,428

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)、鉱山用土地につい ては生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権については生産高比例法 ソフトウェアについては自社におけ る利用可能期間(5年間)に基づく定 額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 及び投資その他の資産(投資不動産) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5.繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生しているとみられる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は4,510千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 9,388,906</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 96,197</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,156</p> <p>構築物 100,420</p> <p>機械及び装置 911,164</p> <p>土地 41,724</p> <hr/> <p>計 1,055,465</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>建物 73,626</p> <p>構築物 15</p> <p>機械及び装置 295</p> <p>土地 19,462</p> <hr/> <p>計 93,400</p> <p>(質権)</p> <p>投資有価証券 372,251</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 125,836</p> <p>長期借入金 133,200</p> <hr/> <p>計 559,036</p> <p>なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高50,556千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 保証債務</p> <p>関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高21,808千円に対して保証しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 9,609,076</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 98,934</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 1,688</p> <p>構築物 89,357</p> <p>機械及び装置 701,580</p> <p>土地 41,724</p> <hr/> <p>計 834,351</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>建物 69,337</p> <p>構築物 7</p> <p>機械及び装置 221</p> <p>土地 19,462</p> <hr/> <p>計 89,029</p> <p>(質権)</p> <p>投資有価証券 338,803</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 130,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 52,706</p> <p>長期借入金 110,494</p> <hr/> <p>計 293,200</p> <p>なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高36,324千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 95,834</p> <p>4. 保証債務</p> <p>関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高24,852千円に対して保証しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																															
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">264,841</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>解体・撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,861</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下伊那郡 泰阜村</td> <td>遊休資産</td> <td>砒山用土地及び 鉱業権</td> </tr> <tr> <td>奈良県吉野郡 天川村</td> <td>遊休資産</td> <td>鉱業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,265千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、砒山用土地4,890千円及び鉱業権60,375千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、砒山用土地については石灰石枯渇に伴い旧所有者へ無償返還予定のため零とし、鉱業権については周辺の環境を考慮すると採掘を行うことが困難なため備忘価額1円としております。</p>	建物	507	機械及び装置	1,823	車両運搬具	257	工具、器具及び備品	64	解体・撤去費用	14,137	その他	70	計	16,861	研究開発費	8	その他	17	計	25	場所	用途	種類	長野県下伊那郡 泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び 鉱業権	奈良県吉野郡 天川村	遊休資産	鉱業権	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">333,068</p> <p>2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>解体・撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table> <p>4.</p>	建物	11	機械及び装置	1,624	車両運搬具	104	工具、器具及び備品	470	解体・撤去費用	9,092	その他	47	計	11,350	その他	17	計	17
建物	507																																															
機械及び装置	1,823																																															
車両運搬具	257																																															
工具、器具及び備品	64																																															
解体・撤去費用	14,137																																															
その他	70																																															
計	16,861																																															
研究開発費	8																																															
その他	17																																															
計	25																																															
場所	用途	種類																																														
長野県下伊那郡 泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び 鉱業権																																														
奈良県吉野郡 天川村	遊休資産	鉱業権																																														
建物	11																																															
機械及び装置	1,624																																															
車両運搬具	104																																															
工具、器具及び備品	470																																															
解体・撤去費用	9,092																																															
その他	47																																															
計	11,350																																															
その他	17																																															
計	17																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	513	1	-	514
合計	513	1	-	514

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	514	1	-	515
合計	514	1	-	515

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は
次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
ソフトウェア	9,362	6,065	3,296
合計	9,362	6,065	3,296

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,920千円
1年超	1,490
合計	3,410

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,978千円
減価償却費相当額	1,872
支払利息相当額	101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法について
は、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,266千円
1年超	1,217
合計	2,483

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	9,362	7,937	1,424
合計	9,362	7,937	1,424

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,490千円

1年超 -

合計 1,490

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,978千円

減価償却費相当額 1,872

支払利息相当額 56

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 846千円

1年超 371

合計 1,217

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,000千円、関連会社株式9,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,576千円、関連会社株式9,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	190,331	198,074
役員退職慰労引当金	59,166	68,783
賞与引当金	52,002	54,051
減価償却超過額	3,839	6,233
投資有価証券評価損	42,445	43,266
減損損失	44,987	46,878
貸倒引当金繰入限度超過額	3,814	5,477
社会保険料(賞与分)	6,243	6,585
環境対策費	7,355	7,355
その他	19,373	24,144
小計	429,560	460,850
評価性引当額	248,813	248,092
繰延税金資産合計	180,746	212,757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120,352	108,850
固定資産圧縮積立金	59,974	57,155
繰延税金負債合計	180,327	166,005
繰延税金資産の純額	418	46,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.3
住民税均等割額	4.3	4.0
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	7.0	12.4
評価性引当額の増減	14.8	0.3
繰越欠損金	42.6	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	33.0

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル(以下、PCBという。)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」
によって処理することが義務付けられたPCB含有機器の処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB処理事業者の定める処理料金によっております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	4,510

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.81円	1株当たり純資産額	406.42円
1株当たり当期純利益金額	13.50円	1株当たり当期純利益金額	12.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	151,125	139,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,125	139,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,195	11,194

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプション制度の導入)</p> <p>平成23年 6月29日開催の第63回定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当該定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給としたうえで、各役員の退職時に支払うこと、並びに会社法第361条に基づき、当社の取締役及び監査役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、株式報酬型ストックオプション制度の導入については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ペイント(株)	226,626
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,563
		バンドー化学(株)	39,834
		明治ホールディングス(株)	39,136
		菊水化学工業(株)	28,853
		オカモト(株)	27,755
		日東電工(株)	23,853
		(株)丸運	21,600
		日鉄鉱業(株)	18,915
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,570
		(株)みなと銀行	17,407
		みずほ証券(株)	9,503
		その他(37銘柄)	71,093
		計	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		MHAMスリーウェイオープン	4,776
計		514	4,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,204,332	28,500	881	2,231,950	1,487,837	55,602	744,113
構築物	403,115	1,768	1,772	403,112	308,718	12,306	94,394
機械及び装置	8,304,867	73,138	150,193	8,227,812	7,424,480	312,645	803,331
車両運搬具	53,164	15,512	5,700	62,976	49,680	9,623	13,295
工具、器具及び備品	377,462	27,820	36,364	368,918	328,013	18,640	40,904
礫山用土地	23,979	-	-	23,979	1,157	-	22,822
土地	534,210	5,000	-	539,210	-	-	539,210
リース資産	14,227	1,300	-	15,528	9,188	3,439	6,339
建設仮勘定	811	187,719	185,330	3,200	-	-	3,200
有形固定資産計	11,916,170	340,759	380,242	11,876,687	9,609,076	412,257	2,267,611
無形固定資産							
鉱業権	38,981	-	-	38,981	-	-	38,981
ソフトウェア	14,651	220	-	14,871	8,791	2,325	6,080
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	53,633	220	-	53,853	8,791	2,325	45,061
長期前払費用	24,199	1,239	9,346	16,091	1,219	159	14,872
投資不動産	392,087	-	-	392,087	98,934	2,736	293,153
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	中央研究所	研究設備	22,041
	機械及び装置	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	53,493
	車両運搬具	本社工場	運搬具	11,180
	工具、器具及び備品	中央研究所	研究設備	23,672
	建設仮勘定	中央研究所	研究設備	52,789
本社工場		化合炭酸カルシウム製造設備	74,883	
減少額	機械及び装置	中央研究所	研究設備	144,870
	工具、器具及び備品	中央研究所	研究設備	34,847

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,386	4,693	-	602	13,476
賞与引当金	127,960	133,000	127,960	-	133,000
役員賞与引当金	-	6,660	-	-	6,660
役員退職慰労引当金	145,586	23,663	-	-	169,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に回収によるもの595千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	353
預金	
当座預金	529,769
普通預金	107,372
定期預金	115,000
別段預金	1,230
小計	753,372
合計	753,726

ロ．受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和通商(株)	109,374
木曾興業(株)	92,270
大日本塗料(株)	62,582
神東塗料(株)	37,743
アサヒゴム(株)	29,000
その他	292,873
合計	623,845

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月満期	168,361
" 5月満期	143,006
" 6月満期	159,823
" 7月満期	101,873
" 8月満期	31,610
" 9月満期	19,169
合計	623,845

八．売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ペイント(株)	505,544
明治乳業(株)	310,610
横浜ゴム(株)	202,515
ポンドケミカル商事(株)	116,331
菊水化学工業(株)	106,781
その他	1,331,553
合計	2,573,336

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,981,979	8,172,688	7,581,331	2,573,336	74.7	102

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \times 1 / 2}{(B)} \times 365$$

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化合炭酸カルシウム	3,262
重質炭酸カルシウム	5,329
その他	25,107
小計	33,699
製品	
化合炭酸カルシウム	151,495
重質炭酸カルシウム	8,252
その他	18,937
小計	178,686
合計	212,386

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
化合炭酸カルシウム	81,816
重質炭酸カルシウム	3,743
合計	85,559

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
石灰石	26,773
コークス	21,012
紙袋等	14,819
薬品等	64,287
小計	126,893
貯蔵品	
修繕部品	28,140
消耗品	6,745
工場燃料	5,020
その他	5,258
小計	45,165
合計	172,058

流動負債

イ．支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
研光通商(株)	13,860
太平洋セメント(株)	11,946
日機装(株)	6,061
東洋電化工業(株)	5,330
大日本印刷(株)	3,616
その他	18,381
合計	59,196

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	20,455
〃 5月満期	10,533
〃 6月満期	10,310
〃 7月満期	17,897
合計	59,196

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
中国礫業(株)	330,427
富士タルク工業(株)	200,238
三共精粉(株)	126,431
(株)ニッチツ	114,050
九州カルシウム(株)	95,834
その他	641,344
合計	1,508,326

固定負債

イ．社債 500,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	487,387
年金資産	-
合計	487,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。